

平成30年度

財務書類4表

令和2年12月

庄内町

目 次

平成30年度 庄内町一般会計等財務書類4表

・一般会計等貸借対照表	1
・一般会計等行政コスト計算書	2
・一般会計等純資産変動計算書	3
・一般会計等資金収支計算書	4
・一般会計等財務書類における注記	5
・一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	10
・一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	17
・一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	18
・一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細	19

平成30年度 庄内町全体財務書類4表

・全体貸借対照表	20
・全体行政コスト計算書	21
・全体純資産変動計算書	22
・全体資金収支計算書	23
・全体財務書類における注記	24
・全体貸借対照表の内容に関する明細	28
・全体行政コスト計算書の内容に関する明細	35
・全体純資産変動計算書の内容に関する明細	36
・全体資金収支計算書の内容に関する明細	37

平成30年度 庄内町連結財務書類4表

・連結貸借対照表	38
・連結行政コスト計算書	39
・連結純資産変動計算書	40
・連結資金収支計算書	41
・連結財務書類における注記	42
・連結貸借対照表の内容に関する明細	47

※ 財務書類4表は以下の会計で作成されております。

【一般会計等】 庄内町一般会計

【全 体】 庄内町国民健康保険特別会計	庄内町後期高齢者医療保険特別会計
庄内町介護保険特別会計	庄内町ガス事業会計
庄内町水道事業会計	庄内町農業集落排水事業特別会計
庄内町下水道事業特別会計	庄内町風力発電事業特別会計
【連 結】 酒田地区広域行政組合	庄内広域行政組合
山形県後期高齢者医療広域連合	山形県市町村職員退職手当組合
庄内町土地開発公社	株式会社イグゼあまるめ
山形県消防補償等組合	山形県自治会館管理組合
山形県市町村交通災害共済組合	

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,875,655	固定負債	15,883,506
有形固定資産	23,205,439	地方債	13,832,818
事業用資産	16,973,812	長期未払金	-
土地	3,587,182	退職手当引当金	1,973,861
立木竹	382,304	損失補償等引当金	76,827
建物	29,922,732	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,513,220	流動負債	1,833,925
工作物	3,046,219	1年内償還予定地方債	1,625,125
工作物減価償却累計額	△ 1,659,741	未払金	5,056
船舶	-	未払費用	4,198
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,230
航空機	-	預り金	65,317
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,717,431
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,208,335	固定資産等形成分	29,614,131
インフラ資産	6,003,254	余剰分(不足分)	△ 16,935,997
土地	516,441		
建物	663,094		
建物減価償却累計額	△ 408,366		
工作物	16,843,224		
工作物減価償却累計額	△ 11,645,534		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	34,395		
物品	1,206,806		
物品減価償却累計額	△ 978,434		
無形固定資産	6,156		
ソフトウェア	6,156		
その他	0		
投資その他の資産	4,664,060		
投資及び出資金	1,069,116		
有価証券	60,484		
出資金	133,809		
その他	874,823		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	61,734		
長期貸付金	-		
基金	3,539,283		
減債基金	1,203,685		
その他	2,335,598		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,073		
流動資産	2,519,910		
現金預金	767,841		
未収金	13,857		
短期貸付金	-		
基金	1,738,476		
財政調整基金	1,223,476		
減債基金	515,000		
棚卸資産	-		
その他	966		
徴収不能引当金	△ 1,230		
資産合計	30,395,565	負債及び純資産合計	30,395,565

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,256,823
業務費用	6,012,490
人件費	2,096,911
職員給与費	1,504,390
賞与等引当金繰入額	134,230
退職手当引当金繰入額	-
その他	458,292
物件費等	3,768,162
物件費	2,581,420
維持補修費	151,248
減価償却費	1,035,493
その他	-
その他の業務費用	147,417
支払利息	86,984
徴収不能引当金繰入額	3,983
その他	56,450
移転費用	4,244,334
補助金等	1,963,361
社会保障給付	902,886
他会計への繰出金	1,352,052
その他	26,035
経常収益	431,053
使用料及び手数料	129,464
その他	301,589
純経常行政コスト	9,825,770
臨時損失	5,148
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,148
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	28,082
資産売却益	17,191
その他	10,891
純行政コスト	9,802,837

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,602,722	28,878,265	△ 16,275,543
純行政コスト(△)	△ 9,802,837		△ 9,802,837
財源	9,919,542		9,919,542
税金等	8,058,552		8,058,552
国県等補助金	1,860,990		1,860,990
本年度差額	116,705		116,705
固定資産等の変動(内部変動)		777,159	△ 777,159
有形固定資産等の増加		2,139,416	△ 2,139,416
有形固定資産等の減少		△ 1,040,641	1,040,641
貸付金・基金等の増加		139,952	△ 139,952
貸付金・基金等の減少		△ 461,568	461,568
資産評価差額	△ 401	△ 401	
無償所管換等	△ 40,892	△ 40,892	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	75,412	735,865	△ 660,453
本年度末純資産残高	12,678,134	29,614,131	△ 16,935,997

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,215,218
業務費用支出	4,970,884
人件費支出	2,095,510
物件費等支出	2,733,040
支払利息支出	85,884
その他の支出	56,450
移転費用支出	4,244,334
補助金等支出	1,963,361
社会保障給付支出	902,886
他会計への繰出支出	1,352,052
その他の支出	26,035
業務収入	10,058,317
税収等収入	8,064,442
国県等補助金収入	1,646,523
使用料及び手数料収入	129,081
その他の収入	218,270
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	843,099
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,349,038
公共施設等整備費支出	2,139,416
基金積立金支出	120,100
投資及び出資金支出	8
貸付金支出	89,514
その他の支出	-
投資活動収入	758,254
国県等補助金収入	214,467
基金取崩収入	437,113
貸付金元金回収収入	89,514
資産売却収入	17,161
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,590,784
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,566,969
地方債償還支出	1,566,969
その他の支出	-
財務活動収入	2,369,105
地方債発行収入	2,369,105
その他の収入	-
財務活動収支	802,136
本年度資金収支額	54,452
前年度末資金残高	648,073
本年度末資金残高	702,525
前年度末歳計外現金残高	65,847
本年度歳計外現金増減額	△ 531
本年度末歳計外現金残高	65,317
本年度末現金預金残高	767,841

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町の一般会計へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等

の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、寄贈された美術品は、価格の見積が困難なことから、計上していません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入債務等、他の団体の債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	- 千円	65,988 千円	176,012 千円	242,000 千円
イグゼあまるめ	- 千円	10,839 千円	25,291 千円	36,130 千円
計	- 千円	76,827 千円	201,303 千円	278,130 千円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりで

す。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	11.2%	
将来負担比率	72.6%	

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 12,453 千円
⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 736,520 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない資産

イ 内訳

事業用資産	311,839 千円
土地	311,839 千円

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、同日時点の貸借対照表上の簿価と同額とみなしています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,702,681 千円
③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	24,323,310 千円
[内訳]地方債の現在高	15,457,944 千円
債務負担行為に基づく支出予定額	28,680 千円
公営企業債等繰入見込額	6,964,555 千円
組合負担等見込額	25,071 千円
退職手当負担見込額	1,770,233 千円
設立法人の負担見込額	76,827 千円
充当可能財源等	20,276,895 千円
[内訳]充当可能基金	4,183,213 千円
充当可能特定歳入	759,149 千円
基準財政需要額参入見込額	15,334,533 千円
標準財政規模	7,184,434 千円
算入公債費等の額	1,615,209 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 978,813$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	13,833,749 千円	13,131,225 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 648,073$ 千円	- 千円
資金収支計算書	13,185,676 千円	13,131,225 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	843,099 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	214,467 千円
未収債権額の減少	$\Delta 10,597$ 千円
未払債務額の減少	$\Delta 729$ 千円
減価償却費	$\Delta 1,035,493$ 千円
賞与等引当金増減額	$\Delta 1,401$ 千円
損失補償等引当金増減額	10,891 千円
退職手当引当金増減額	83,194 千円
徴収不能引当金増減額	1,233 千円
資産除売却損	$\Delta 5,148$ 千円
資産売却益	17,190 千円
純資産変動計算書の本年度差額	116,705 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	5 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,793,236	1,782,856	429,319	38,146,773	21,172,961	680,018	16,973,812
土地	3,621,132	38,455	72,405	3,587,182	-	-	3,587,182
立木竹	382,304	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	29,679,495	542,608	299,371	29,922,732	19,513,220	609,106	10,409,513
工作物	2,947,424	98,795	-	3,046,219	1,659,741	70,912	1,386,478
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	162,880	1,102,997	57,543	1,208,335	-	-	1,208,335
インフラ資産	17,702,828	418,915	64,590	18,057,153	12,053,899	287,619	6,003,254
土地	507,767	8,682	9	516,441	-	-	516,441
建物	553,118	109,976	-	663,094	408,366	12,882	254,729
工作物	16,590,806	252,650	232	16,843,224	11,645,534	274,737	5,197,690
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	51,137	47,607	64,349	34,395	-	-	34,395
物品	1,124,506	92,832	10,532	1,206,806	978,434	67,360	228,373
合計	55,620,570	2,294,603	504,440	57,410,733	34,205,294	1,034,996	23,205,439

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,259,513	9,535,862	142,015	180,307	1,672,191	428,788	3,755,136	16,973,812
土地	214,820	1,984,986	34,460	32,573	301,099	173,680	845,563	3,587,182
立木竹	-	-	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	958,927	6,719,052	100,992	146,019	899,695	38,847	1,545,979	10,409,513
工作物	1,218	824,209	6,562	1,715	89,092	216,260	247,421	1,386,478
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	84,548	7,614	-	-	-	-	-	1,208,335
インフラ資産	3,773,748	-	24,407	-	1,908,557	296,366	176	6,003,254
土地	265,595	-	16,779	-	165,501	68,565	-	516,441
建物	83,511	-	1,292	-	141,599	28,151	176	254,729
工作物	3,390,247	-	6,337	-	1,601,456	199,650	0	5,197,690
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,395	28,708	3,851	495	-	-	-	34,395
物品	78,831	9,564,570	170,272	180,802	3,591,427	84,828	20,981	228,373
合計	5,112,093	9,564,570	170,272	180,802	3,591,427	809,981	3,776,293	23,205,439

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

		(単位:千円)					
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
東北電力株	29,174	1,412	41,194	500	14,587	26,607	14,587
合計			41,194		14,587	26,607	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
山形県庄内町土地開発公社 ※1	2,000	358,055	242,000	116,055	2,000	100.0%	116,055	-	2,000
㈱イグゼあまるめ	19,000	85,443	41,564	43,879	47,850	39.7%	17,423	-	19,000
庄内町水道事業会計 ※2	874,823	4,623,884	2,886,197	1,737,687	1,427,028	61.3%	1,065,269	-	-
庄内広域行政組合	18,824	173,770	59,610	114,160	-	-	-	-	18,824
合計	914,647	5,241,152	3,229,371	2,011,780					

※1 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(I)列までの記載を省略しています。

※2 庄内町水道事業会計の資本金には、繰入資本金の合計額を表示しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額(千円)
山形放送(株)	290	10,314,098	1,341,754	8,972,344	398,000	0.1%	6,538	-	290	290
山形県信用保証協会	25,420	322,943,956	301,295,172	31,653,784	-	-	-	-	25,420	25,420
(公財)山形県企業振興公社	1,450	3,827,792	2,393,383	1,434,410	-	-	-	-	1,450	1,450
(公財)山形県観光物産協会	95	3,089,914	2,283,897	806,017	-	-	-	-	95	95
(一財)山形県消防協会	1,147	92,762	206	92,555	-	-	-	-	1,147	1,147
(公財)やまがた農業支援センター	9,988	5,203,826	2,783,526	2,420,299	-	-	-	-	9,988	9,988
(公財)山形県体育協会	8,287	452,700	29,603	423,097	-	-	-	-	8,287	8,287
(公財)山形県総合社会福祉基金	5,480	1,422,294	378	1,421,916	-	-	-	-	5,480	5,480
(公財)山形県みどり推進機構	14,863	2,924,377	44,140	2,880,237	-	-	-	-	14,863	14,863
(公財)庄内地域産業振興センター	1,111	420,340	68,668	351,672	-	-	-	-	1,111	1,111
(一財)砂防プロジェクト整備推進機構	70	3,191,462	737,258	2,454,204	-	-	-	-	70	70
(公財)山形県総合社会福祉基金	830	1,422,294	378	1,421,916	-	-	-	-	830	830
(公財)山形県国際交流協会	2,329	370,942	4,142	366,800	-	-	-	-	2,329	2,329
(公財)山形県職器移植推進機構	1,370	229,546	355	229,191	-	-	-	-	1,370	1,370
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,756	870,476	1,343	869,134	-	-	-	-	3,756	3,756
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	5,190	1,291,973	696	1,291,278	-	-	-	-	5,190	5,190
(公財)山形県水産振興協会	2,500	296,133	90,816	205,317	-	-	-	-	2,500	2,500
(公財)山形県建設技術センター	3,045	2,673,586	718,356	1,955,230	-	-	-	-	3,045	3,045
(一財)地域活性化センター	420	4,371,164	144,241	4,226,922	-	-	-	-	420	420
(学)東北公益科大学	5,990	8,276,949	357,293	7,919,657	-	-	-	-	5,990	5,990
山形県農業信用基金協会	6,660	125,720,299	117,731,081	7,989,218	-	-	-	-	6,660	6,660
山形県土地改良事業団体連合会	900	4,910,648	1,247,680	3,662,969	-	-	-	-	900	900
山形県住宅供給公社	500	7,738,238	416,847	7,321,391	-	-	-	-	500	500
(公財)山形県青果物生産出荷安定基金協会	470	685,935	293,460	392,476	-	-	-	-	470	470
(公財)山形県畜産協会	1,000	2,339,995	359,028	1,980,967	-	-	-	-	1,000	1,000
出羽庄内森林組合	5,876	350,225	87,791	262,434	-	-	-	-	5,876	5,876
南しりべし森林組合	297	661,729	207,466	454,264	-	-	-	-	297	297
(一社)山形県系統豚普及センター	210	294,826	133,262	161,564	-	-	-	-	210	210
北庄内森林組合	931	469,089	68,028	401,061	-	-	-	-	931	931
地方公共団体金融支援機構	2,800	24,569,199,000	24,294,008,000	295,191,000	-	-	-	-	2,800	2,800
合計	113,275								113,275	

※1 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(I)列までの記載を省略しています。

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	1,212,467	11,008	-	-	1,223,476	1,214,258
減債基金	1,318,685	400,000	-	-	1,718,685	1,718,685
ふるさと創生基金	67,160	-	-	-	67,160	67,160
明るい福祉の町づくり基金	300	-	-	-	300	300
社会福祉事業振興基金	10,592	-	-	-	10,592	10,592
緑地等整備基金	23,555	-	-	-	23,555	23,555
図書整備基金	6,597	-	-	-	6,597	6,597
教育施設整備基金	317,572	-	-	-	317,572	317,572
スポーツ振興基金	23,170	-	-	-	23,170	23,170
温泉環境施設等整備基金	42,979	-	-	-	42,979	42,979
ふるさと環境保全基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
河川環境整備基金	96,997	-	-	-	96,997	96,997
地域振興基金	650,839	600,000	-	-	1,250,839	1,250,839
ゆとり郡山形未来のまちづくり基金	103,021	-	-	-	103,021	103,021
ふるさと応援寄附基金	635	-	-	-	635	635
国営最上川下流左岸土地改良事業基金	78,090	-	-	-	78,090	78,090
育英会資金貸付基金	53,009	-	-	251,081	304,090	304,090
合計	4,015,669	1,011,008	-	251,081	5,277,758	

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	16,635	1,669
固定資産税	35,957	3,608
軽自動車税	1,117	112
特別土地保有税	3,000	301
都市計画税	3,509	352
分担金及び負担金	-	-
その他の未収金		
その他	1,517	30
	-	-
小計	61,734	6,073
合計	61,734	6,073

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,315	333
固定資産税	7,452	748
軽自動車税	532	53
都市計画税	562	56
その他の未収金		
分担金及び負担金	728	14
使用料及び手数料	983	20
財産収入	152	3
その他	134	3
小計	13,857	1,230
合計	13,857	1,230

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	293,625	39,234	260,625	-	-	33,000	-	-	-
公営住宅建設	296,938	37,188	175,137	43,616	-	78,185	-	-	-
災害復旧	53,448	9,228	53,448	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	306,301	47,059	55,153	-	201,127	50,021	-	-	-
一般単独事業	3,826,672	263,847	3,017	1,068,371	502,989	1,581,921	-	-	670,373
その他	5,268,829	744,837	5,268,829	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	4,917,514	429,333	1,789,792	-	962,291	2,165,430	-	-	-
減税補てん債	48,289	11,598	15,615	-	-	32,675	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	446,326	42,800	120,968	136,745	-	-	-	-	188,613
合計	15,457,943	1,625,125	7,742,585	1,248,732	1,666,408	3,941,232	-	-	858,986

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
								15年超	20年超
15,457,943	14,897,239	436,032	57,539	5,316	31,613	30,205	-	0.52	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1.625,125	1,552,160	1,522,879	1,526,006	1,444,255	5,056,035	1,738,961	530,368	462,153							
15,457,943	1,625,125	1,552,160	1,522,879	1,526,006	1,444,255	5,056,035	1,738,961	530,368	462,153							

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	8,536	3,983	5,216	-	7,303
賞与等引当金	132,828	134,230	132,828	-	134,230
退職手当引当金	2,057,055	-	-	83,194	1,973,861
損失補償等引当金	87,718	-	-	10,891	76,827
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,286,137	138,212	138,045	94,085	2,192,220

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営農地整備事業負担金	山形県	85,375	農地
	県営かんがい排水事業負担金	山形県	30,142	農地
	養護老人ホーム友江荘施設整備負担金	対象者	7,379	老人福祉施設整備
	山形県単独事業負担金	山形県	2,463	道路新設改良
	山形県建設事業負担金	山形県	500	
	酒田地区広域行政組合建設負担金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	28,470	清掃
	酒田地区広域行政組合建設負担金(消防費)	酒田地区広域行政組合	6,864	常備消防
	計		161,193	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金	対象者	394,241	農地
	酒田地区広域行政組合分賦金(消防費)	酒田地区広域行政組合	307,496	常備消防
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	253,915	後期高齢者医療
	酒田地区広域行政組合分賦金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	92,970	清掃
	中山間地域等直接支払交付金	対象者	48,402	農地
	庄内町社会福祉協議会補助金	庄内町社会福祉協議会	43,831	社会福祉
	庄内町住みやすい地域づくり活動交付金	対象者	30,534	地域振興
	庄内町環境保全型農業直接支払交付金	対象者	29,578	水田農業構造改革
	庄内町農地集積協力補助金	対象者	26,473	水田農業構造改革
	山形県消防補償等組合消防団員退職報償金負担金	山形県消防補償等組合	18,816	非常備消防
	庄内町園芸大園やまがた産地育成支援事業費補助金	対象者	18,497	園芸特産生産安定対策
	庄内町畜産経営競争力強化支援事業費補助金	対象者	17,421	畜産振興対策
	庄内町経営体育成支援事業費補助金	対象者	12,590	地域農政推進対策
	庄内町国営造成施設等管理体制整備促進事業費補助金	対象者	10,377	農地
	庄内広域行政組合負担金(特別分)	庄内広域行政組合	9,271	企画
	庄内広域行政組合負担金	庄内広域行政組合	6,276	農業
	水道事業会計補助金	水道事業会計	6,640	上水道
	ガス事業会計補助金	ガス事業会計	1,230	公営企業
	庄内広域行政組合負担金(広域分)	庄内広域行政組合	1,039	企画
	その他		472,571	
計		1,802,168		
合計		1,963,361		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,987,466	
		地方交付税	4,815,692	
		地方譲与税	102,338	
		地方消費税交付金	380,206	
		負担金・分担金	96,421	
		その他	676,429	
		小計	8,058,552	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	150,919
			県支出金	63,548
			計	214,467
		経常的補助金	国庫支出金	710,535
			県支出金	935,988
			計	1,646,523
		小計	1,860,990	
	合計	9,919,542		

(2) 財源情報の詳細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	9,802,837	1,646,523	449,205	6,633,817
有形固定資産等の増加	2,139,416	214,467	1,919,900	5,049
貸付金・基金等の増加	139,952	-	-	120,871
その他	-	-	-	-
合計	12,082,205	1,860,990	2,369,105	6,759,737

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度未残高
現金及び要求払預金	702,525
合計	702,525

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,790,913	固定負債	25,366,497
有形固定資産	38,089,628	地方債等	21,793,893
事業用資産	16,973,812	長期未払金	-
土地	3,587,182	退職手当引当金	2,113,664
立木竹	382,304	損失補償等引当金	76,827
建物	29,922,732	その他	1,382,113
建物減価償却累計額	△ 19,513,220	流動負債	2,720,395
工作物	3,046,219	1年内償還予定地方債	2,374,156
工作物減価償却累計額	△ 1,659,741	未払金	121,755
船舶	-	未払費用	10,073
船舶減価償却累計額	-	前受金	74
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	147,809
航空機	-	預り金	65,335
航空機減価償却累計額	-	その他	1,194
その他	-	負債合計	28,086,892
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,208,335	固定資産等形成分	44,529,389
インフラ資産	20,671,962	余剰分(不足分)	△ 26,313,929
土地	586,937	他団体出資等分	-
建物	3,554,135		
建物減価償却累計額	△ 1,672,220		
工作物	46,363,553		
工作物減価償却累計額	△ 28,269,488		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	109,045		
物品	1,643,616		
物品減価償却累計額	△ 1,199,763		
無形固定資産	12,064		
ソフトウェア	11,945		
その他	119		
投資その他の資産	4,689,221		
投資及び出資金	194,293		
有価証券	60,484		
出資金	133,809		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	147,188		
長期貸付金	-		
基金	4,359,061		
減債基金	1,203,685		
その他	3,155,376		
その他	26		
徴収不能引当金	△ 11,347		
流動資産	3,511,439		
現金預金	1,694,050		
未収金	68,713		
短期貸付金	-		
基金	1,738,476		
財政調整基金	1,223,476		
減債基金	515,000		
棚卸資産	11,194		
その他	2,216		
徴収不能引当金	△ 3,210		
繰延資産	-		
資産合計	46,302,352	純資産合計	18,215,460
		負債及び純資産合計	46,302,352

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,115,265
業務費用	8,140,311
人件費	2,312,652
職員給与費	1,650,092
賞与等引当金繰入額	147,809
退職手当引当金繰入額	28,417
その他	486,334
物件費等	5,387,145
物件費	3,310,534
維持補修費	186,701
減価償却費	1,876,800
その他	13,109
その他の業務費用	440,514
支払利息	274,648
徴収不能引当金繰入額	5,973
その他	159,894
移転費用	7,974,953
補助金等	7,014,580
社会保障給付	908,432
その他	51,941
経常収益	1,780,802
使用料及び手数料	1,435,891
その他	344,912
純経常行政コスト	14,334,462
臨時損失	7,393
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,515
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	877
臨時利益	45,451
資産売却益	17,191
その他	28,260
純行政コスト	14,296,404

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,934,141	44,348,295	△ 26,414,154	-
純行政コスト(△)	△ 14,296,404		△ 14,296,404	-
財源	14,607,389		14,607,389	-
収等	11,618,904		11,618,904	-
国県等補助金	2,988,484		2,988,484	-
本年度差額	310,984		310,984	-
固定資産等の変動(内部変動)		222,387	△ 222,387	
有形固定資産等の増加		2,308,927	△ 2,308,927	
有形固定資産等の減少		△ 1,883,316	1,883,316	
貸付金・基金等の増加		300,905	△ 300,905	
貸付金・基金等の減少		△ 504,129	504,129	
資産評価差額	△ 401	△ 401		
無償所管換等	△ 40,892	△ 40,892		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	11,628		11,628	
本年度純資産変動額	281,319	181,094	100,225	-
本年度末純資産残高	18,215,460	44,529,389	△ 26,313,929	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,234,752
業務費用支出	6,261,314
人件費支出	2,283,197
物件費等支出	3,548,835
支払利息支出	269,782
その他の支出	159,500
移転費用支出	7,973,438
補助金等支出	7,014,580
社会保障給付支出	908,432
その他の支出	50,426
業務収入	16,026,086
税収等収入	11,591,279
国県等補助金収入	2,730,827
使用料及び手数料収入	1,442,948
その他の収入	261,032
臨時支出	877
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	877
臨時収入	17,369
業務活動収支	1,807,826
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,970,180
公共施設等整備費支出	2,323,073
基金積立金支出	257,585
投資及び出資金支出	8
貸付金支出	389,514
その他の支出	-
投資活動収入	1,103,029
国県等補助金収入	227,499
基金取崩収入	456,096
貸付金元金回収収入	389,514
資産売却収入	17,161
その他の収入	12,760
投資活動収支	△ 1,867,151
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,267,324
地方債等償還支出	2,267,324
その他の支出	-
財務活動収入	2,451,063
地方債等発行収入	2,449,936
その他の収入	1,127
財務活動収支	183,739
本年度資金収支額	124,415
前年度末資金残高	1,504,319
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,628,733
前年度末歳計外現金残高	65,847
本年度歳計外現金増減額	△ 531
本年度末歳計外現金残高	65,317
本年度末現金預金残高	1,694,050

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、公営企業会計(法適)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつていま
す。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及
びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(全体財務書類において連結している
特別会計は除きます)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価
額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上し
ています。
貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当と
して支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分
される額を加算した額を控除して計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関す
る法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込
額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額
が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計(法適)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入債務等、他の団体の債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	- 千円	65,988 千円	176,012 千円	242,000 千円
イグゼあまるめ	- 千円	10,839 千円	25,291 千円	36,130 千円
計	- 千円	76,827 千円	201,303 千円	278,130 千円

4 追加情報

(1) 全体財務書類における連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
風力発電事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
ガス事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない資産

イ 内訳

事業用資産	311,839 千円
土地	311,839 千円

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、同日時点の貸借対照表上の簿価と同額とみなしています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,803,064	1,782,856	439,147	38,146,773	21,172,961	680,018	16,973,812
土地	3,621,132	38,455	72,405	3,587,182	-	-	3,587,182
立木竹	382,304	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	29,639,323	542,608	309,199	29,922,732	19,513,220	609,106	10,409,513
工作物	2,947,424	98,795	-	3,046,219	1,659,741	70,912	1,386,478
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	162,880	1,102,997	57,543	1,208,335	-	-	1,208,335
インフラ資産	50,118,571	573,196	78,096	50,613,670	29,941,708	1,108,223	20,671,962
土地	578,263	8,682	9	586,937	-	-	586,937
建物	3,421,551	132,774	190	3,554,135	1,672,220	72,856	1,881,915
工作物	46,084,719	312,383	13,549	46,363,553	28,269,488	1,035,367	18,094,065
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54,037	119,357	64,349	109,045	-	-	109,045
物品	1,542,481	112,102	10,966	1,643,616	1,199,763	88,062	443,854
合計	88,464,116	2,468,153	528,209	90,404,060	52,314,432	1,876,304	38,089,628

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,259,513	9,535,862	142,015	180,307	1,672,191	428,788	3,755,136	16,973,812
土地	214,820	1,984,986	34,460	32,573	301,099	173,680	845,563	3,587,182
立木竹	-	-	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	958,927	6,719,052	100,992	146,019	899,695	38,847	1,545,979	10,409,513
工作物	1,218	824,209	6,562	1,715	89,092	216,260	247,421	1,386,478
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	84,548	7,614	-	-	-	-	1,116,173	1,208,335
インフラ資産	15,639,142	-	24,407	-	4,711,871	296,366	176	20,671,962
土地	297,664	-	16,779	-	203,930	68,565	-	586,937
建物	214,334	-	1,292	-	1,637,962	28,151	176	1,881,915
工作物	15,018,099	-	6,337	-	2,869,979	199,650	0	18,094,065
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	109,045	-	-	-	-	-	-	109,045
物品	294,312	28,708	3,851	495	10,679	84,828	20,981	443,854
合計	17,192,968	9,564,570	170,272	180,802	6,394,741	809,981	3,776,293	38,089,628

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)							
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
東北電力株	29,174	1,412	41,194	500	14,587	26,607	14,587
合計			41,194		14,587	26,607	

市場価格のないものうち連結対象団体(会社)に対するもの

(単位:千円)									
出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
山形県庄内町土地開発公社 ※1	2,000	358,055	242,000	116,055	2,000	100.0%	116,055	-	2,000
㈱イグゼあまるめ	19,000	85,443	41,564	43,879	47,850	39.7%	17,423	-	19,000
庄内広域行政組合	18,824	173,770	59,610	114,160	-	-	-	-	18,824
合計	39,824	617,268	343,175	274,093					

※1 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(I)列までの記載を省略しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額(千円)
山形放送(株)	290	10,314,098	1,341,754	8,972,344	398,000	0.1%	6,538	-	290	290
山形県信用保証協会	25,420	332,943,956	301,295,172	31,653,784	-	-	-	-	25,420	25,420
(公財)山形県企業振興公社	1,450	3,827,792	2,393,383	1,434,410	-	-	-	-	1,450	1,450
(公財)山形県観光物産協会	95	3,089,914	2,283,897	806,017	-	-	-	-	95	95
(一財)山形県消防協会	1,147	92,762	206	92,555	-	-	-	-	1,147	1,147
(公財)やまがた農業支援センター	9,988	5,203,826	2,783,526	2,420,299	-	-	-	-	9,988	9,988
(公財)山形県体育協会	8,287	452,700	29,603	423,097	-	-	-	-	8,287	8,287
(公財)山形県総合社会福祉基金	5,480	1,422,294	378	1,421,916	-	-	-	-	5,480	5,480
(公財)山形県みどり推進機構	14,863	2,924,377	44,140	2,880,237	-	-	-	-	14,863	14,863
(公財)庄内地域産業振興センター	1,111	420,340	68,668	351,672	-	-	-	-	1,111	1,111
(一財)砂防プロジェクト整備推進機構	70	3,191,462	737,258	2,454,204	-	-	-	-	70	70
(公財)山形県総合社会福祉基金	830	1,422,294	378	1,421,916	-	-	-	-	830	830
(公財)山形県国際交流協会	2,329	370,942	4,142	366,800	-	-	-	-	2,329	2,329
(公財)山形県職器移植推進機構	1,370	229,546	355	229,191	-	-	-	-	1,370	1,370
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,756	870,476	1,343	869,134	-	-	-	-	3,756	3,756
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	5,190	1,291,973	696	1,291,278	-	-	-	-	5,190	5,190
(公財)山形県水産振興協会	2,500	296,133	90,816	205,317	-	-	-	-	2,500	2,500
(公財)山形県建設技術センター	3,045	2,673,586	718,356	1,955,230	-	-	-	-	3,045	3,045
(一財)地域活性化センター	420	4,371,164	144,241	4,226,922	-	-	-	-	420	420
(学)東北公益科大学	5,990	8,276,949	357,293	7,919,657	-	-	-	-	5,990	5,990
山形県農業信用基金協会	6,660	125,720,299	117,731,081	7,989,218	-	-	-	-	6,660	6,660
山形県土地改良事業団体連合会	900	4,910,648	1,247,680	3,662,969	-	-	-	-	900	900
山形県住宅供給公社	500	7,738,238	416,847	7,321,391	-	-	-	-	500	500
(公財)山形県青果物生産出荷安定基金協会	470	685,935	293,460	392,476	-	-	-	-	470	470
(公財)山形県畜産協会	1,000	2,339,995	359,028	1,980,967	-	-	-	-	1,000	1,000
出羽庄内森林組合	5,876	350,225	87,791	262,434	-	-	-	-	5,876	5,876
南しりべし森林組合	297	661,729	207,466	454,264	-	-	-	-	297	297
(一社)山形県系統豚普及センター	210	294,826	133,262	161,564	-	-	-	-	210	210
北庄内森林組合	931	469,089	68,028	401,061	-	-	-	-	931	931
地方公共団体金融支援機構	2,800	24,569,199,000	24,294,008,000	295,191,000	-	-	-	-	2,800	2,800
合計	113,275								113,275	

※1 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(I)列までの記載を省略しています。

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	1,212,467	11,008	-	-	1,223,476	1,214,258
減債基金	1,318,685	400,000	-	-	1,718,685	1,718,685
ふるさと創生基金	67,160	-	-	-	67,160	67,160
明るい福祉の町づくり基金	300	-	-	-	300	300
社会福祉事業振興基金	10,592	-	-	-	10,592	10,592
緑地等整備基金	23,555	-	-	-	23,555	23,555
図書整備基金	6,597	-	-	-	6,597	6,597
教育施設整備基金	317,572	-	-	-	317,572	317,572
スポーツ振興基金	23,170	-	-	-	23,170	23,170
温泉環境施設等整備基金	42,979	-	-	-	42,979	42,979
ふるさと環境保全基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
河川環境整備基金	96,997	-	-	-	96,997	96,997
地域振興基金	650,839	600,000	-	-	1,250,839	1,250,839
ゆとり郡山形未来のまちづくり基金	103,021	-	-	-	103,021	103,021
ふるさと応援寄附金基金	635	-	-	-	635	635
国営最上川下流左岸土地改良事業基金	78,090	-	-	-	78,090	78,090
育英会資金貸付基金	53,009	-	-	251,081	304,090	304,090
国民健康保険財政調整基金	264,318	-	-	-	264,318	264,318
介護給付費準備基金	152,275	-	-	-	152,275	152,275
農業集落排水設備整備基金	8,928	-	-	-	8,928	8,928
下水道施設整備基金	232,982	-	-	-	232,982	232,982
風力発電基金	161,276	-	-	-	161,276	161,276
合計	4,835,447	1,011,008	-	251,081	6,097,537	

⑥長期延滞債権 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	16,635	1,669
固定資産税	35,957	3,608
軽自動車税	1,117	112
特別土地保有税	3,000	301
都市計画税	3,509	352
保険料(税)	62,983	4,703
その他の未収金		
分担金及び負担金	7,855	39
使用料及び手数料	14,616	532
その他	1,517	30
小計	147,188	11,347
合計	147,188	11,347

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,315	333
固定資産税	7,452	748
軽自動車税	532	53
都市計画税	562	56
保険料(税)	16,932	1,264
その他の未収金		
分担金及び負担金	728	14
使用料及び手数料	38,907	735
財産収入	152	3
その他	134	3
小計	68,713	3,210
合計	68,713	3,210

(2) 負債項目の明細
① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	293,625	39,234		260,625	-	-	33,000	-	-	-	-
公営住宅建設	296,938	37,188		175,137	43,616	-	78,185	-	-	-	-
災害復旧	53,448	9,228		53,448	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	306,301	47,059		55,153	-	201,127	50,021	-	-	-	-
一般単独事業	3,826,672	263,847		3,017	1,068,371	502,989	1,581,921	-	-	-	670,373
その他	13,971,248	1,492,069		10,250,846	3,250,094	76,371	393,938	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	4,925,200	431,131		1,797,478	-	962,291	2,165,430	-	-	-	-
減税補てん債	48,289	11,598		15,615	-	-	32,675	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	446,326	42,800		120,968	136,745	-	-	-	-	-	188,613
合計	24,168,049	2,374,156		12,732,288	4,498,826	1,742,778	4,335,170	-	-	-	858,986

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	16,641	5,973	8,058	-	14,557
賞与等引当金	146,770	147,809	146,770	-	147,809
退職手当引当金	2,168,566	28,417	-	83,319	2,113,664
損失補償等引当金	87,718	-	-	10,891	74,827
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,419,696	182,199	154,828	94,210	2,352,856

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	【一般会計】				
	県営農地整備事業負担金	山形県	85,375	農地	
	県営かんがい排水事業負担金	山形県	30,142	農地	
	養護老人ホーム友江荘施設整備負担金	対象者	7,379	老人福祉施設	
	山形県単独事業負担金	山形県	2,463	道路新設改良	
	山形県建設事業負担金	山形県	500	土木	
	酒田地区広域行政組合建設負担金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	28,470	清掃	
	酒田地区広域行政組合建設負担金(消防費)	酒田地区広域行政組合	6,864	常備消防	
	計		161,193		
その他の補助金等	【一般会計】				
	多面的機能支払交付金	対象者	394,241	農地	
	酒田地区広域行政組合分賦金(消防費)	酒田地区広域行政組合	307,496	常備消防	
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	253,915	後期高齢者医療	
	酒田地区広域行政組合分賦金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	92,970	清掃	
	中山間地域等直接支払交付金	対象者	48,402	農地	
	庄内町社会福祉協議会補助金	庄内町社会福祉協議会	43,831	社会福祉	
	庄内町住みやすい地域づくり活動交付金	対象者	30,534	地域振興	
	庄内町環境保全型農業直接支払交付金	対象者	29,578	水田農業構造改革	
	庄内町農地集積協力補助金	対象者	26,473	水田農業構造改革	
	山形県消防補償等組合消防団員退職報償金負担金	山形県消防補償等組合	18,816	非常備消防	
	庄内町園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金	対象者	18,497	園芸特産生産安定対策	
	庄内町畜産経営競争力強化支援事業費補助金	対象者	17,421	畜産振興対策	
	庄内町経営体育成支援事業費補助金	対象者	12,590	地域農政推進対策	
	庄内町国営造成施設等管理体制整備促進事業費補助金	対象者	10,377	農地	
	庄内広域行政組合負担金(特別分)	庄内広域行政組合	9,271	企画	
	庄内広域行政組合負担金	庄内広域行政組合	6,276	農業	
	水道事業会計補助金	水道事業会計	6,640	上水道	
	ガス事業会計補助金	ガス事業会計	1,230	公営企業	
	庄内広域行政組合負担金(広域分)	庄内広域行政組合	1,039	企画	
	その他			311,378	
		計		1,802,168	
	【国民健康保険特別会計】				
	一般被保険者療養給付費	山形県国民健康保険団体連合会		1,281,840	一般被保険者療養給付
	一般被保険者医療給付費分	山形県		337,751	一般被保険者医療給付
	一般被保険者高額療養費	山形県国民健康保険団体連合会		204,882	一般被保険者高額療養費
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	山形県		137,574	一般被保険者後期高齢者支援金等
	その他			100,871	
		計		2,062,919	
	【後期高齢者医療保険特別会計】				
	保険料等負担金	山形県後期高齢者医療広域連合		151,663	後期高齢者医療広域連合納付金
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	山形県後期高齢者医療広域連合		77,167	後期高齢者医療広域連合納付金
	事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合		13,737	後期高齢者医療広域連合納付金
	その他	山形県後期高齢者医療広域連合		48	後期高齢者医療広域連合納付金
		計		242,615	
	【介護保険特別会計】				
	施設介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会		1,045,458	施設介護サービス給付
	居宅介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会		765,315	居宅介護サービス給付
	地域密着型介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会		443,203	地域密着型介護サービス給付
	その他			340,612	
		計		2,594,588	
	【その他の特別会計】				
	企業課庁舎負担金	水道及びガス事業会計		12,899	一般管理
	その他(農集・下水道・風力)			146,474	
		計		159,373	
		単純小計		7,022,855	
		相殺消去		8,275	
	合計		7,014,580		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

		(単位:千円)	
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	町税	1,987,466
		地方交付税	4,815,692
		地方譲与税	102,338
		地方消費税交付金	380,206
		負担金・分担金	96,421
		その他	676,429
		小計	8,058,552
		国庫支出金	150,919
		資本的補助金	63,548
		計	214,467
国県等補助金	国県等補助金	国庫支出金	710,535
		県支出金	935,988
		計	1,646,523
		小計	1,860,990
	合計	9,919,542	
特別会計	税収等	社会保険料	550,523
		療養給付費等交付金	1,575,479
		分担金・負担金	3,008
		介護保険料	578,102
		支払基金交付金	713,082
		後期高齢者医療保険料	151,060
		他会計繰入金	1,352,052
		長期前受金戻入益	981
		その他	37,220
		小計	4,961,505
		国庫支出金	13,032
		資本的補助金	-
		県支出金	13,032
		計	724,381
		国庫等補助金	390,081
国庫等補助金	1,114,462		
小計	1,127,494		
	合計	6,088,999	
単純合計	国県等補助金	税収等	13,020,057
		国県等補助金	2,988,484
相殺消去	国県等補助金	税収等	1,401,153
		国庫等補助金	-
合計	国県等補助金	税収等	11,618,904
		国県等補助金	2,988,484

(2) 財源情報の詳細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	14,296,404	2,760,986	530,036	9,031,244	1,974,138
有形固定資産等の増加	2,308,927	227,499	1,919,900	161,528	-
貸付金・基金等の増加	300,905	-	-	259,026	41,879
その他	-	-	-	-	-
合計	16,906,236	2,988,484	2,449,936	9,451,798	2,016,017

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	1,628,733

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,059,733	固定負債	25,662,581
有形固定資産	39,097,275	地方債等	22,080,414
事業用資産	17,858,195	長期未払金	-
土地	3,688,360	退職手当引当金	2,196,644
立木竹	382,304	損失補償等引当金	-
建物	31,260,566	その他	1,385,522
建物減価償却累計額	△ 20,095,129	流動負債	2,796,827
工作物	3,403,877	1年内償還予定地方債	2,393,247
工作物減価償却累計額	△ 1,999,408	未払金	151,776
船舶	-	未払費用	16,912
船舶減価償却累計額	-	前受金	608
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	165,131
航空機	-	預り金	67,960
航空機減価償却累計額	-	その他	1,194
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	28,459,408
建設仮勘定	1,217,625	【純資産の部】	
インフラ資産	20,671,962	固定資産等形成分	45,798,588
土地	586,937	余剰分(不足分)	△ 26,205,015
建物	3,554,135	他団体出資等分	26,456
建物減価償却累計額	△ 1,672,220		
工作物	46,363,553		
工作物減価償却累計額	△ 28,269,488		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	109,045		
物品	2,929,003		
物品減価償却累計額	△ 2,361,886		
無形固定資産	12,729		
ソフトウェア	12,589		
その他	140		
投資その他の資産	4,949,729		
投資及び出資金	154,474		
有価証券	41,484		
出資金	112,990		
その他	-		
長期延滞債権	147,188		
長期貸付金	-		
基金	4,630,771		
減債基金	1,203,685		
その他	3,427,086		
その他	28,643		
徴収不能引当金	△ 11,347		
流動資産	4,019,704		
現金預金	1,869,320		
未収金	78,657		
短期貸付金	-		
基金	1,738,855		
財政調整基金	1,223,855		
減債基金	515,000		
棚卸資産	333,207		
その他	2,875		
徴収不能引当金	△ 3,210		
繰延資産	-		
		純資産合計	19,620,028
資産合計	48,079,436	負債及び純資産合計	48,079,436

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,966,094
業務費用	9,164,689
人件費	2,839,458
職員給与費	1,957,428
賞与等引当金繰入額	165,093
退職手当引当金繰入額	230,337
その他	486,599
物件費等	5,780,376
物件費	3,561,978
維持補修費	236,073
減価償却費	1,950,124
その他	32,201
その他の業務費用	544,855
支払利息	278,109
徴収不能引当金繰入額	5,974
その他	260,773
移転費用	9,801,405
補助金等	8,840,628
社会保障給付	908,432
その他	52,344
経常収益	2,038,468
使用料及び手数料	1,481,374
その他	557,094
純経常行政コスト	16,927,626
臨時損失	7,510
災害復旧事業費	72
資産除売却損	6,560
損失補償等引当金繰入額	-
その他	877
臨時利益	49,245
資産売却益	29,207
その他	20,038
純行政コスト	16,885,891

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,344,354	45,596,021	△ 26,281,837	30,171
純行政コスト(△)	△ 16,885,891		△ 16,882,175	△ 3,715
財源	17,176,712		17,176,712	-
税収等	12,836,073		12,836,073	-
国県等補助金	4,340,638		4,340,638	-
本年度差額	290,821		294,536	△ 3,715
固定資産等の変動(内部変動)		161,880	△ 161,880	
有形固定資産等の増加		2,310,976	△ 2,310,976	
有形固定資産等の減少		△ 1,956,639	1,956,639	
貸付金・基金等の増加		345,394	△ 345,394	
貸付金・基金等の減少		△ 537,850	537,850	
資産評価差額	△ 401	△ 401		
無償所管換等	△ 40,892	△ 40,892		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	14,518	39,138	△ 24,620	-
その他	11,628	42,842	△ 31,214	
本年度純資産変動額	275,674	202,568	76,822	△ 3,715
本年度末純資産残高	19,620,028	45,798,588	△ 26,205,015	26,456

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,016,734
業務費用支出	7,216,756
人件費支出	2,794,127
物件費等支出	3,895,799
支払利息支出	273,244
その他の支出	253,586
移転費用支出	9,799,978
補助金等支出	8,840,628
社会保障給付支出	908,432
その他の支出	50,917
業務収入	18,838,033
税収等収入	12,808,448
国県等補助金収入	4,077,506
使用料及び手数料収入	1,488,431
その他の収入	463,648
臨時支出	950
災害復旧事業費支出	72
その他の支出	877
臨時収入	20,038
業務活動収支	1,840,388
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,073,255
公共施設等整備費支出	2,381,659
基金積立金支出	302,074
投資及び出資金支出	8
貸付金支出	389,514
その他の支出	-
投資活動収入	1,154,242
国県等補助金収入	232,974
基金取崩収入	489,817
貸付金元金回収収入	389,514
資産売却収入	29,177
その他の収入	12,760
投資活動収支	△ 1,919,013
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,558,456
地方債等償還支出	2,558,456
その他の支出	-
財務活動収入	2,697,904
地方債等発行収入	2,696,777
その他の収入	1,127
財務活動収支	139,449
本年度資金収支額	60,823
前年度末資金残高	1,754,072
比例連結割合変更に伴う差額	△ 12,756
本年度末資金残高	1,802,139
前年度末歳計外現金残高	67,687
本年度歳計外現金増減額	△ 507
本年度末歳計外現金残高	67,180
本年度末現金預金残高	1,869,320

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本町の一般会計及び特別会計においては、本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

全体財務書類の対象会計のほか、連結財務書類の対象とする団体は次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
酒田地区広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.47%
庄内広域行政組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.75%
庄内広域行政組合 (青果市場事業特別会計)			3.10%
庄内広域行政組合 (庄内食肉流通センター事業 特別会計)			5.129%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.00%
庄内町土地開発公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)イグゼあまるめ	第三セクター等	全部連結	-
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.66%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.5944%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.1538%

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、本町の出資割合等が 25%以上で、かつ、地方公共団体のなかで本町の出資割合等が最も高い団体を、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

本町の普通財産のうち活用が図られていない資産

イ 内訳

事業用資産	311,839 千円
土地	311,839 千円

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、同日時点の貸借対照表上の簿価と同額とみなしています。

連結附属明細書

1.連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度減価却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	38,460,629	1,931,254	439,150	39,952,732	22,094,537	719,223	17,858,195
土地	3,710,806	49,963	72,408	3,688,360	-	-	3,688,360
立木竹	382,304	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	30,950,728	619,036	309,199	31,260,566	20,095,129	646,495	11,165,437
工作物	3,253,910	149,967	-	3,403,877	1,999,408	72,728	1,404,469
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	162,880	1,112,288	57,543	1,217,625	-	-	1,217,625
インフラ資産	50,118,571	573,196	78,096	50,613,670	29,941,708	1,108,223	20,671,962
土地	578,263	8,682	9	586,937	-	-	586,937
建物	3,421,551	132,774	190	3,554,135	1,672,220	72,856	1,881,915
工作物	46,064,719	312,383	13,549	46,363,553	28,269,488	1,035,367	18,094,065
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54,037	119,357	64,349	109,045	-	-	109,045
物品	2,791,427	148,930	11,353	2,929,003	2,361,886	121,996	567,117
合計	91,370,626	2,653,379	528,599	93,495,406	54,398,131	1,949,443	39,097,275